

人間社会環境研究科 人間社会環境学専攻
【授与する学位】博士（法学）

大学（大学院）の目的
<p>金沢大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。</p> <p>博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。</p>

学類（研究科）の教育研究上の目的
<p>人間社会環境研究科は、人間社会環境における諸問題に関して高度な教育研究を行い、この領域における国際水準の教育研究拠点として、現代的課題に対応できる独創性豊かな知の人材を養成することを目的とする。</p> <p>博士後期課程は、総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、博士前期課程で培った専門的な知識と能力を基礎に、先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できる大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。</p> <p>人間社会環境学専攻は、人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。</p>

ディプロマ・ポリシー（DP）	カリキュラム・ポリシー（CP）	アドミッション・ポリシー（AP）
<p>【修了認定・学位授与に関する基本的考え方（前文）】</p> <p>人間社会環境学専攻は、人文学、法学、政治学、経済学、社会科学、人間科学、教育学など諸分野を含むが、本専攻はそれら諸分野の学際総合的・分野融合的研究を可能にする。本専攻の法学・政治学コースにおいて、法学における高度専門的知識を修めるとともに分野融合的アプローチにより人間や社会の課題の解決を目指す研究を行なった者、および、先端技術や最新知見などを駆使して高度な学術的研究を行う方法またはその能力を身につけた者に博士（法学）の学位を授与する。</p>	<p>【教育課程編成に関する基本的考え方】</p> <p>本専攻では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、先端的研究や高等教育の担い手として独創性豊かな教育研究能力を発揮できる大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。法学・政治学コースは、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学の研究を遂行する場である。基礎法学は、法の理念、歴史、外国法等の研究を通して、実定法学の土台を形成する役割を担う。公法学・社会法学は、国・地方自治体及び市民生活にかかわる法の解釈を、また、民事法学は、私人間の関係を規律する法の解釈を任務とする。政治学は、政治史、思想、メディアの機能等をふまえ、科学的な調査の方法も駆使しつつ、政治の理想と現実について考察する。学生は、個々の専門分野のこれまでの学問的蓄積をふまえつつも、広い視野に立ち、学界や実務の常識に対して挑戦するような、創造的な研究を遂行することが期待される。</p> <p>このため、全学生必修のGS発展科目4単位を含め講義科目10単位以上および演習科目6単位以上の履修を求める。そして、博士（法学）の取得を目指す学生にあっては、その従来分野の垣根を越えた科目の履修を推奨する。</p> <p>さらに本専攻では研究の成果を発表報告する学術論文執筆の技術修得のために論文指導を行うものとする。</p>	<p>【入学者受入れに関する基本的考え方（前文）】</p> <p>人間社会環境研究科博士後期課程は、人文学、法学、政治学、経済学、社会科学、人間科学、教育学など人文社会科学分野を総合的に包括する1専攻制の課程である。これにより、学生は各分野の最新知識や先端技術を学ぶことができ、幅広い研究経験を積むことを可能になり、現代社会の多様な課題ニーズに対しても柔軟に研究活動に取り組むことのできる創造性豊かな大学教員、研究者、および高度専門職業人の育成を目指している。</p> <p>こうした本専攻では各々の研究テーマに関する専門的基礎知識の修得のみならず、領域横断的視点と分野融合的研究への意欲をもって人間と社会に関する諸問題の解明に挑戦する意欲のある学生を受け入れる。</p>
<p>【学生が身に付けるべき資質・能力】</p> <p>(1) 多様な人間社会の問題から研究課題を的確に設定し、研究遂行のために実現可能な研究計画の立案を行うことのできる能力</p> <p>(2) 研究実施ための研究技法や研究技術</p> <p>(3) 研究結果を解析・分析する能力</p> <p>(4) 研究結果を専門的視点ならびに客観的広角的視点から吟味・考察、議論することのできる能力</p> <p>(5) 法学に関する専門的な知識と技術を基礎に、新たな課題や場面においても高度専門家として教育研究力を発揮できる資質</p> <p>(6) 人間社会環境領域における諸問題に対して、専門的、学際的、総合的視点から課題を特定し、学術的方法を用いて、その解決に向けた方策を提案できる能力</p>	<p>【教育内容・教育方法（教育課程実施）に関する基本的考え方】</p> <p>1.教育内容</p> <p>(1) 学生は、大学院GS発展科目を含む講義科目と演習科目において各専門科目の知識を学ぶとともに、論文指導と研究カンファレンスを通して、研究発表能力を涵養する。</p> <p>(2) 多様な人間社会環境の問題から的確に研究課題を設定し、研究遂行ための計画立案能力を培うために共通科目群に多様な講義科目を配置する。</p> <p>(3) 着実な研究実施を可能にする研究技法を学び研究結果をとりまとめ、分析し、また考察するための方法を実践的に修得するため演習科目を設ける。また、教員の研究に参加し、体験的に研究を学ぶ科目「プロジェクト研究」を設ける。</p> <p>(4) 一連の研究過程とその成果を学術的にまとめる論文作成能力の修得する教育課程のために「論文指導」を行う。</p> <p>(5) 学生は、半年ごとに開催される研究科内の研究発表交流会である研究カンファレンスにおいて自らの研究発表を行い、発表や議論のスキルを磨く。</p> <p>2.教育方法</p> <p>教育課程の標準的なスケジュールは以下の通りである。</p> <p>(1) 1年次にはGS科目とともに共通科目を受講することを推奨することにより、研究基盤を広く醸成する。また、論文執筆方法を学ぶため、自らの研究テーマの研究に着手する。</p> <p>そして1年次には、研究論文を最低1本、研究科紀要もしくは学術雑誌に投稿し、また学内で開催の研究カンファレンスにおける発表を行うことを要件として、それを満たした場合に論文指導Aの修了を認定する。</p> <p>(2) 2年次には専門分野・テーマの研究を深化させるために、指導教員ら専門分野教員による科目の履修を行うとともに自らの研究を実施する。</p> <p>そして2年次にも1年次と同様に、研究論文1本の投稿と研究カンファレンスにおける発表を要件とした論文指導Bの修了認定を行う。</p> <p>(3) 3年次には論文指導A・Bの認定を踏まえて、学位論文作成計画を提出し、指導教員の下承と研究科会議代議員会の承認を経て、学位論文の執筆と提出を行う。</p> <p>(4) 学位論文は3年次後半の学期冒頭に提出して予備審査を行い、それに合格した場合には必要な修正等を施して再度提出し、学位論文の本審査に臨む。</p> <p>(5) 学位論文は公開の口頭発表会と学位論文検討会、さらに論文審査委員会による審査を経て、博士後期課程の各コース会議で判定を行い、研究科会議代議員会でそれを承認する。</p>	<p>【求める人材】</p> <p>本専攻において目指すそれぞれの研究テーマに関する先行知見等、専門的基礎知識と研究基盤となる専門的技術を備え、それらを基礎に置きながらも更に幅広い知識や先端的知識・技術を積極的に取り入れて総合的融合的視点から自らの研究を発展させようとする学問的意欲に満ちた学生を求める。また、自らの興味のみならず、他者や異文化を尊重する広い心と開かれた学問的意欲をもち、それらへの積極的な興味と柔軟な発想をもって論理的・科学的な学問的方法により研究課題を探究しようとする素養を備えた者を求めている。</p>
	<p>【学修成果の評価】</p> <p>(1) 授業科目においては、シラバスに成績評価の基準及び方法を明示し、それに基づいて、学修成果を評価する。</p> <p>(2) 学位論文においてはハンドブックにその審査基準と審査方法を明示し、それに基づき研究成果の審査及び試験を行い評価する。</p>	<p>【選抜の基本方針】</p>
		<p>【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】</p>